

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行

(当日が休日
に当たるときは、
その翌日)

目 次

◇ 告 示 県税の不均一課税適用申請書の様式
奨励金交付申請書の様式

告 示

鳥取県告示第五百八十六号

新産業都市の区域における県税の不均一課税に関する条例（昭和四十一年十二月鳥取県条例第三十五号）第三条第一項に規定する不均一課税適用申請書の様式を次のように定める。

昭和四十二年九月八日

鳥取県知事 石 破 二 朗

(表面)

県 税 の 不 均 一 課 税 適 用 申 請 書

鳥取県知事氏 名 殿 年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者氏名

㊦

新産業都市の区域における県税の不均一課税に関する条例第3条第1項の規定に基づき次のとおり県税の不均一課税の適用の申請をします。

対象設備を新設し又は増設した者	住所又は所在地				
	氏名又は名称				
	代表者氏名				
	本社・本店の所在地				
	設立年月日		年月日	事業年度 月～月	資本金の額
県内の事務所等	所在地				
	名称		(電話)		
この申請に係る担当者職氏名					
対 象	所 在 地				
	工場等の名称				
	事業の種類		製品名		
	事業の用に供した日		一部操業 年月日	全部操業 年月日	
事 業 計 画					
設 備	新・増設後の 年当たり 生産見込額 ① 百万円		新・増設前の 年当たり 生産額 ② 百万円		
	種 類		取得 価 格	取得年月日	取得の方法
工業生産設備を構成する資産	建物及びその附属設備				備 考 明細は、別紙1のとおり。
	構 築 物				
	機 械 及 び 装 置				
	船 舶 及 び 航 空 機				
	車 両 及 び 運 搬 具				
	工 具、器 具 及 び 備 品				
計					
工業生産設備を構成する資産を当該事業の用に供したことに伴って増加する雇用の数		操業日現在④ 人	新・増設前⑤ 人	差引増加⑥-⑤-⑥ 人	備 考 明細は、別紙2のとおり。
区 分		取得 価 格	取得年月日	備 考	
対象設備に係る工場用の建物の敷地である土地					明細は、別紙1のとおり。
対象設備に係る工場用の建物					
対象設備に係る機械及び装置					

備考

(裏面)

この申請書には、次の書類を添付してください。

- 1 対象設備を構成する固定資産の明細書 (別紙1)
- 2 対象設備を構成する資産を当該事業の用に供したことに伴って増加する雇用の数の明細書 (別紙2)
- 3 当該事業所の簡単な平面見取図
- 4 当該事業所の年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類
- 5 最近2箇年間に於ける当該企業の営業報告書 (法人のみ)
- 6 当該事業所の建築請負契約書の写し
- 7 当該事業所の土地及び建物の登記簿謄本
- 8 新設又は増設に係る機械及び装置等の納品伝票等の写し
- 9 当該事業所の建築着工届の写し
- 10 当該事業所の操業開始日現在の製造部門別人員配置表

別 紙 1

対象設備を構成する固定資産の明細書

1 土 地

所 在	地番	地目	地積	価 格	取 得 年 月 日	取 得 の 方 法	前所有者	固定資産課税台帳登録価額	工場用建築物の建築着工年月日	備 考
合 計										

2 建 物

	所 在	家屋番号	種類	構 造	床 面 積		用 途	価 格	取 得 年 月 日	耐 用 年 数	取 得 の 方 法
					延 平 方 メ ー ト ル	延 平 方 メ ー ト ル					
製造の事業の用に供されるもの											
	計										
製造の事業の用に供されないもの											
	計										
合 計											

3 機 械 及 び 装 置

	種 類	数 量	取 得 価 格	取 得 年 月 日	耐 用 年 数	取 得 の 方 法
製造の事業の用に供されるもの						
	計					
製造の事業の用に供されないもの						
	計					
合 計						

4 機械及び装置以外の償却資産

	種 類	数 量	取 得 価 格	取 得 年 月 日	耐 用 年 数	取 得 の 方 法
構 築 物						
	計	/		/		/
船 舶 及 び 航 空 機						
	計	/		/		/
車 両 及 び 運 搬 具						
	計	/		/		/
工 具 、 器 具 及 び 備 品						
	計	/		/		/

別 紙 2

対象設備を構成する資産を当該事業の用に供したことに伴つて増加する雇用者の数の明細書

1 新・増設に伴う雇用者数の増減

異 動 年 月	新 増 設 部 門 の 雇 用 者					既 設 部 門 の 雇 用 者					増 減 計	
	新規採用	地区外からの転入	地区内における配転	地区外へ転出	退職	増 減	新規採用	地区外からの転入	地区内における配転	地区外へ転出又は退職		増 減
計	①	②	③	④	⑤	①+②+③-④-⑤	⑦	⑧	⑨	⑩	⑦+⑧+⑨-⑩	⑥+⑪=
判定の基準となる雇用者	①+②-④-⑤- (⑪の員数)					※						⑩=⑪

(注) ※印の人員は、第1号様式の差引増⑥欄の人員と符合するものとする。

2 雇用又は転入した雇用者名簿

番 号	氏 名	雇入年月日 (転入)	従 事 部 門	最初の給料 を支払つた 月	備 考

3 解雇又は転出した雇用者名簿

番 号	氏 名	雇入年月日 (転入)	退 職 又 は 転 出		備 考
			区 分	年 月 日	

鳥取県告示第五百八十七号

鳥取県工場設置促進条例(昭和四十二年三月鳥取県条例第四号)第五条に規定する奨励金交付申請書の様式を次のように定める。

昭和四十二年九月八日

鳥取県知事 石 破 二 朗

(表面)

奨 励 金 交 付

鳥取県知事氏

名殿

年

月

日

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者氏名



鳥取県工場設置促進条例第5条の規定に基づき奨励金の交付を申請します。

対象設備を新設し又は増設した者	住所又は所在地					
	氏名又は名称					
	代表者氏名					
	本社・本店の所在地					
設立年月日	年月日		事業年度	月～月	資本金の額	
	県内の事務所等	所在地 名称 (電話)	この申請に係る 担当者職氏名			
対象	所在地					
	工場等の名称					
	事業の種類		製品名			
	事業の用に供した日		一部操業	年月日	全部操業	年月日
事業計画						
	新・増設後の 年当たり 生産見込額 ① 百万円		新・増設前の 年当たり 生産額 ② 百万円		差引増加見込額 年当たり ①-②= ③ 百万円	
設備	工業生産設備を構成する資産	種類	取得価格	取得年月日	取得の方法	考 備 明細は、別紙1のとおり。
		建物及びその附属設備				
		構 築 物				
		機 械 及 び 装 置				
		船 舶 及 び 航 空 機				
		車 両 及 び 運 搬 具				
工 具、器 具 及 び 備 品						
計						
工業生産設備を構成する資産を当該事業の用に供したことに伴つて増加する雇用者の数		操業日現在④ 人	新・増設前⑤ 人	差引増加④-⑤=⑥ 人	備 考 明細は、別紙2のとおり。	
区 分	取得価格	取得年月日	備 考			
対象設備に係る工場用の建物の敷地である土地			明細は、別紙1のとおり。			
対象設備に係る工場用の建物						
対象設備に係る機械及び装置						

備 考

(裏面)

この申請書には、次の書類を添付してください。

- 1 対象設備を構成する固定資産の明細書 (別紙1)
- 2 対象設備を構成する資産を当該事業の用に供したことに伴って増加する雇用の数の明細書 (別紙2)
- 3 当該事業所の簡単な平面見取図
- 4 当該事業所の年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類
- 5 最近2箇年間に於ける当該企業の営業報告書 (法人のみ)
- 6 当該事業所の建築請負契約書の写し
- 7 当該事業所の土地及び建物の登記簿謄本
- 8 新設又は増設に係る機械及び装置等の納品伝票等の写し
- 9 当該事業所の建築着工届の写し
- 10 当該事業所の操業開始日現在の製造部門別人員配置表

別紙 1

対象設備を構成する固定資産の明細書

1 土地

所 在	地番	地目	地積	価 格	取 得 年 月 日	取 得 の 方 法	前所有者	固定資産課税台帳登録価額	工場用建築物の建築年月日	備 考
合 計										

2 建物

	所 在	家屋番号	種 類	構 造	床 面 積		用 途	価 格	取 得 年 月 日	耐 用 年 数	取 得 の 方 法
					延 平 方 米	延 平 方 米					
製造の事業の用に供されるもの											
	計										
製造の事業の用に供されないもの											
	計										
合 計											

3 機械及び装置

	種 類	数 量	取 得 価 格	取 得 年 月 日	耐 用 年 数	取 得 の 方 法
製造の事業の用に供されるもの						
	計					
製造の事業の用に供されないもの						
	計					
合 計						

4 機械及び装置以外の償却資産

	種 類	数 量	取 得 価 格	取 得 年 月 日	耐 用 年 数	取 得 の 方 法
構 築 物						
	計	/		/		/
船 舶 及 び 航 空 機						
	計	/		/		/
車 両 及 び 運 搬 具						
	計	/		/		/
工 具 、 器 具 及 び 備 品						
	計	/		/		/

別 紙 2

対象設備を構成する資産を当該事業の用に供したことに伴って増加する雇用者の数の明細書

1 新・増設に伴う雇用者数の増減

異 動 年 月	新 増 設 部 門 の 雇 用 者					既 設 部 門 の 雇 用 者					増 減 計	
	新規採用	地区外からの転入	地区内における配転	地区外への転出	退職	増 減	新規採用	地区外からの転入	地区内における配転	地区外への転出又は退職		増 減
計	①	②	③	④	⑤	①+②+③-④-⑤	⑦	⑧	⑨	⑩	⑦+⑧+⑨-⑩	⑥+⑪=⑩-⑫
判定の基準となる雇用者	①+②-④-⑤-(⑩の員数)					*						

(注) *印の人員は、第1号様式の差引増⑥欄の人員と符合するものとする。

2 雇用又は転入した雇用者名簿

番 号	氏 名	雇入年月日 (転入)	従 事 部 門	最初の給料を支払った月	備 考

3 解雇又は転出した雇用者名簿

番 号	氏 名	雇入年月日 (転入)	退 職 又 は 転 出		備 考
			区 分	年 月 日	

昭和42年四月十五日第三種郵便物認可

発行所 鳥取市東町一丁目 鳥 取 県

【定価一部一箇月三百円(送料を含む)】